

「令和7年度 九州地方知事会特別決議」に係る国の予算案について

※ 予算については、主要な事業を記載

No.	特別決議項目	要望内容	関連する国の事業名等	令和8年度 当初予算(案)額 (単位：百万円)	令和7年度 補正予算額 (単位：百万円)	前年度比(%) ※小数点第2位まで	所管省庁	備考
1	南海トラフ地震等の大規模広域災害への対応	1 予算の確保、財政支援の拡充等	緊急減災・防災事業債	500,000	—	増減なし	総務省	
		2 「今後発生が想定される南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン」の実効性確保のための取組に必要な人的・財政的支援	—	—	—	—	総務省	重点受援県と即時応援県との定期的な意見交換、情報共有の会議の開催やオブザーバーとして総務省職員が対応、参加。
		3 広域防災拠点の整備	R8当初：プッシュ型支援のより迅速な実施に必要な経費 R7補正：プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄	733	650	当初：73.34%減 補正：52.24%減	内閣府（防災）	
2	国民保護対策の推進	1 ガイドラインの作成	救援の実施等に係る調査検討推進（救援における物資支援の方法等を調査・検討し、留意事項を取りまとめ、都道府県等に提供）	10	—	—	内閣府（防災）	
		2 必要な経費に対する財政措置及び検討の具体化	災害救助費等負担金（国民保護訓練経費）	2,840	—	増減なし	内閣府（防災）	内閣府は、災害救助費等負担金から、先島避難計画策定用の予算として、各県500万円を上限として予算を確保。 国民保護法の枠組みに当てはまらない検討課題に関する予算措置は現時点で確認されていないが、これらの検討に関し、各省庁（文科省、厚労省等）が計画策定の支援を実施。
			自治体の国民保護体制の強化（広域避難の検討に係る支援）	10	—	増減なし	消防庁	
		3 国民への丁寧な周知	—	—	—	—	内閣官房	内閣官房のHP等で取組状況を周知。
3	朝鮮半島や台湾の周辺諸国等の有事に伴う対応	有事における周辺諸国等からの避難者対応の検討	—	—	—	内閣官房(※)	※九州地方知事会特別決議の要望先	
4	防疫対策拠点の整備	防疫対策拠点の早期整備	—	—	—	内閣官房 (感染症危機管理担当) 厚生労働省 農林水産省 環境省		
5	ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とした全国一律の公費負担医療制度の創設等	1 全国一律の医療費助成制度の創設	—	—	—	—	厚生労働省 こども家庭庁	
		2 国庫負担減額調整措置（国保ペナルティ）の全廃	—	—	—	—	厚生労働省	

「令和7年度 九州地方知事会特別決議」に係る国の予算案について

※ 予算については、主要な事業を記載

No.	特別決議項目	要望内容	関連する国の事業名等	令和8年度 当初予算(案)額 (単位：百万円)	令和7年度 補正予算額 (単位：百万円)	前年度比(%) ※小数点第2位まで	所管省庁	備考
6	新生シリコンアイランド 九州の実現に向けた基盤 整備	1 都道府県域を超えた広域単位での産学官連携の取組	地域未来交付金 (旧：新しい地方経済・生活環境 創生交付金〔第2世代交付金〕)	160,000	100,000	当初：20%減 補正：増減なし	内閣府	前年度比は、R7 新しい地方経済・生活環境創 生交付金〔第2世代交付金〕との比較
		2 産学官連携による半導体関連人材の育成・ 確保	地方大学・地域産業創生交付金	500	1,200	当初：－ 補正：増減なし	内閣府	R8当初前年度比については、地域未来交付金 分の内訳が不明のため「－」
			地域未来交付金 (旧：新しい地方経済・生活環境 創生交付金〔第2世代交付金〕)	160,000	100,000	当初：20%減 補正：増減なし	内閣府	前年度比は、R7 新しい地方経済・生活環境創 生交付金〔第2世代交付金〕との比較
		3 半導体サプライチェーンの強靱化	ポスト5G情報通信システム基盤 強化研究開発事業	673,800	153,700	当初：316.70%増 補正：84.50%減	経済産業省	
			地方大学・地域産業創生交付金	500	1,200	当初：－ 補正：増減なし	内閣府	R8当初前年度比については、地域未来交付金 分の内訳が不明のため「－」
4 企業集積の進展を支えるインフラの整備	地域産業構造転換インフラ整備推 進交付金	－	12,180	補正：35.33%増	内閣府			
7	九州の農林水産物の輸出 拡大及び物流対策	1 中国等への農林水産物の輸出拡大	－	－	－	農林水産省(※)	※九州地方知事会特別決議の要望先	
		2 農林水産物の「物流の2024年問題」対策	持続可能な食品等流通総合対策事 業	420	1,967	当初：250.00%増 補正：33.84%減	農林水産省	
8	米国による相互関税等による影響への対応	1 米国政府との継続的な交渉	－	－	－	内閣府		
		2 関税措置の影響の分析と事業者等への情報 提供	－	－	－	農林水産省(※) 経済産業省(※)	※九州地方知事会特別決議の要望先	
		3 地域の産業や雇用への対策	海外ビジネス・強化促進事業 中小企業の資金繰り支援 等	2,800	402,300	－	経済産業省	

「令和7年度 九州地方知事会特別決議」に係る国の予算案について

※ 予算については、主要な事業を記載

No.	特別決議項目	要望内容	関連する国の事業名等	令和8年度 当初予算(案)額 (単位：百万円)	令和7年度 補正予算額 (単位：百万円)	前年度比(%) ※小数点第2位まで	所管省庁	備考
9	離島振興対策の充実	1 離島振興施策の充実・強化	離島振興関係予算	39,242	—	当初：1.70%増	国土交通省	
			沖縄振興関係予算のうち 離島関係予算	7,592	—	当初：8.7%減	内閣府	
			奄美群島関係予算	20,035	4,252	当初：1.38%減 補正：8.24%減	国土交通省	
		2 交付金等による支援制度の充実	離島振興関係予算のうち 離島活性化交付金	1,001	210	当初：0.49%減 補正：16.00%減	国土交通省	
			離島広域活性化事業 (社会資本整備総合交付金)	459,693※ (の内数)	—	—	国土交通省	※社会資本整備総合交付金の額
			特定有人国境離島地域社会維持推 進交付金	5,500	650	当初：10.00%増 補正：21.26%増	内閣府	
			沖縄振興関係予算のうち 離島関係予算	7,592	—	当初：8.7%減	内閣府	
3 有人国境離島法の改正・延長	—	—	—	—	内閣府(※)	※九州地方知事会特別決議の要望先		
10	広域交通ネットワークの 構築	1 広域道路ネットワークの構築	道路整備	1,678,341	493,411	当初：0.37%増 補正：2.54%増	国土交通省	
		2 東九州新幹線等の整備計画路線への格上げ	幹線鉄道ネットワーク等に関する 調査	189※ (の内数)	—	増減なし	国土交通省	※鉄道整備等基礎調査委託費の額
11	九州MaaSの推進	1 財政支援の維持・充実	「交通空白」の解消等に向けた地 域交通のR・デザインの全面展開	20,560	35,204	当初：1.65%減 補正：7.99%増	国土交通省	
		2 共創を後押しするための環境整備	運賃届出手続きのワンストップ化	—	—	—	国土交通省	運賃届出手続きについて、1社が全社の運賃を一括して届け出ることが可能となり、手続きの簡略化が図られた。
12	ツール・ド・九州の更なる 充実に向けた支援とサイ クルツーリズムの推進	1 ツール・ド・九州の円滑な大会開催に向け た支援	—	—	—	—	スポーツ庁(※)	※九州地方知事会特別決議の要望先
		2 ナショナルサイクルルート指定に向けた支 援の充実	先進的なサイクリング環境整備事 業	1,879	—	当初：0.69%増	国土交通省 観光庁	
13	国会議員の定数配分の 見直し	憲法改正等の抜本的な対応	—	—	—	総務省(※)	※九州地方知事会特別決議の要望先	